

中間評価概要と対処方針

<p>ブロードバンド時代の高臨場感映像コンテンツ制作技術及び高品質情報流通制御技術の研究開発</p>	<p>受託者：(株)日立製作所</p>	<p>研究開発期間：H14年1月～H16年3月 (2年3ヶ月)</p>
<p>【全体的な進捗状況】 当初の計画（又は変更した計画）以上に進捗している。 概ね当初の計画（又は変更した計画）通り進捗している。 一部を除き、概ね当初の計画（又は変更した計画）通り進捗している。 当初の計画（又は変更した計画）通り進捗していない。</p>	<p>【対処方針】 ・現行どおり継続する。</p>	
<p>【所見及び改善事項】 ヒアリング時点で、当初の計画に対しておおむね70%程度の達成率があると考えられる。但し、研究の柱である超高精細・広視野角映像撮影技術については、対象局面における一般性、ロバストネス達成の点で不十分である。計画的な研究進捗のために工程管理のスキームを導入していることが評価出来る。 知的資産の形成については、学会・会議での論文が投稿済みのものも含め14件に留まっており、また出願済み特許も15件であり、十分に知的資産の形成を行っているとは言いがたい。 更に研究成果の事業化への道筋については、IPD自体の市場規模も現時点では小さく、これを組み入れた応用システムへの展開についても依然探索中の段階であり、研究成果を本格的な事業化に結びつける戦略を練り直す必要がある。</p>	<p>【受託者側の対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘のとおり、開発技術の製品化やビジネス適用のためには、その汎用化とロバスト化は極めて重要と考えられるので、今後は今までの検討結果に基づき、それら個別技術の組み合わせに工夫をもたせるなどにより、期待に添えるシステムが実現されるよう、努力していきたい。 ・また、引き続き厳格な工程管理を行い、計画的な研究遂行に努める。 ・学会・会議への発表については、企業内研究ということでそのアクティビティーに不十分な点多いと思われるが、大学等の指導を仰ぎながら、質、量ともに向上させていく。特許についても同様に質、量ともに充実するよう、海外出願を含め戦略的に取り組む。 ・事業化への展開については、常に世の中の動向を見きわめ、海外展開等も視野に入れながら適切な道筋を描けるよう、社内の事業部との連携を密にし取り組んでいきたい。 	